

京都大学新聞

学生団体
京都大学新聞社
京都府京都市東区南門
京都大学構内
(751) 2054 庶務
(751) 2111 (内線2571)
編集・京大3909
(1部50円 1年2,000円)

クラスコンパの御相談
承ります
TEL
121243
121244
121245
121246
121247
121248
121249
121250

就職問題 共同企画 第2回

産業構造変化の条件

日本経済の中期路線

経済企画庁 萩野 由太郎

第1表 技術導入の変化

年度	41	42	43	44	45
(1)甲種技術導入件数	6,111	638	1,061	1,154	1,330
(2)インシアル対価支払条件有るもの	226件	203	531	621	813
(3)ランニングロイヤルティ8%以上のもの	71件	74	246	328	357
(4)新技術導入件数比率	43.6%	36.4%	29.7%	27.1%	26
(5)クロスライセンス契約数	8件	17	38	19	26
(6)関連技術と融合する技術導入	232件	310	651	731	796
(7)公害防止・流通関連技術導入	15件	120	194	179	306

(資料) 昭和47年版「科学技術要覧」科学技術庁より作成

第2表 公害防除による業種別コスト上昇率 (単位:%)

業種	BOD		SO2		合計	
	コスト上昇	波及を念及した上昇	コスト上昇	波及を念及した上昇	コスト上昇	波及を念及した上昇
農林水産	0.19	0.29	0.29	0.18	0.48	0.62
製造業	0.32	0.29	0.13	0.18	0.82	1.62
建設業	0.67	0.98	0.79	0.86	1.06	3.02
電気	0.27	0.86	1.94	4.19	3.73	7.40
ガス	1.79	3.21	1.28	2.56	2.08	4.48
運輸	0.82	1.92	1.09	3.08	1.91	5.00
サービス	0.05	0.67	0.05	1.15	0.10	1.82
その他	0.09	0.54	0.78	0.09	0.09	1.32
平均	0.09	0.58	0.91	0.05	0.05	1.49
平均	0.05	0.53	0.33	0.05	0.36	1.36
平均	0.52	0.94	0.64	1.41	1.15	2.36
平均	0.46	0.46	0.78	0.19	0.40	1.25
平均	0.19	8.74	9.19	8.74	9.38	9.38
平均	0.11	0.11	0.29	0.16	0.40	0.40
平均	0.09	0.09	0.16	0.16	0.25	0.25
平均	0.15	0.15	0.35	0.18	0.49	0.49
平均	0.06	0.06	0.18	0.18	0.24	0.24
平均	0.18	0.18	0.49	0.49	0.67	0.67

(資料) 昭和48年度「年次経済報告」経済企画庁

はじめに

昭和三〇年代の、我が国経済の高度成長を支えた構造を、素直にみれば、素材生産部門として鉄鋼業、化学工業(石油化学を含む)、加工部門として、家電業、自動車業をそれぞれ中軸として、素材を安価にかつ大量に安定して供給し、それを加工して、トランジスタ・ラジオに代表される戦後日本工業の強力な国際競争力を背景に輸出を増大させ、そこで獲得された外貨をこれらに資源を確保する循環構造をなしていた。そして、これらの基本的な循環構造を移動させる要因として、次の三つの点をあげることができる。

六〇年代型産業構造とは

精神論・お題目を唱える前に

昭和三〇年代の高度成長を支えた構造を、素直にみれば、素材生産部門として鉄鋼業、化学工業(石油化学を含む)、加工部門として、家電業、自動車業をそれぞれ中軸として、素材を安価にかつ大量に安定して供給し、それを加工して、トランジスタ・ラジオに代表される戦後日本工業の強力な国際競争力を背景に輸出を増大させ、そこで獲得された外貨をこれらに資源を確保する循環構造をなしていた。そして、これらの基本的な循環構造を移動させる要因として、次の三つの点をあげることができる。

一人歩きする知識集約化

疑問を残す産情審査

昭和三〇年代の高度成長を支えた構造を、素直にみれば、素材生産部門として鉄鋼業、化学工業(石油化学を含む)、加工部門として、家電業、自動車業をそれぞれ中軸として、素材を安価にかつ大量に安定して供給し、それを加工して、トランジスタ・ラジオに代表される戦後日本工業の強力な国際競争力を背景に輸出を増大させ、そこで獲得された外貨をこれらに資源を確保する循環構造をなしていた。そして、これらの基本的な循環構造を移動させる要因として、次の三つの点をあげることができる。

技術開発体制の整備急げ

昭和三〇年代の高度成長を支えた構造を、素直にみれば、素材生産部門として鉄鋼業、化学工業(石油化学を含む)、加工部門として、家電業、自動車業をそれぞれ中軸として、素材を安価にかつ大量に安定して供給し、それを加工して、トランジスタ・ラジオに代表される戦後日本工業の強力な国際競争力を背景に輸出を増大させ、そこで獲得された外貨をこれらに資源を確保する循環構造をなしていた。そして、これらの基本的な循環構造を移動させる要因として、次の三つの点をあげることができる。

資源の制約

昭和三〇年代の高度成長を支えた構造を、素直にみれば、素材生産部門として鉄鋼業、化学工業(石油化学を含む)、加工部門として、家電業、自動車業をそれぞれ中軸として、素材を安価にかつ大量に安定して供給し、それを加工して、トランジスタ・ラジオに代表される戦後日本工業の強力な国際競争力を背景に輸出を増大させ、そこで獲得された外貨をこれらに資源を確保する循環構造をなしていた。そして、これらの基本的な循環構造を移動させる要因として、次の三つの点をあげることができる。

知識集約的産業構造

昭和三〇年代の高度成長を支えた構造を、素直にみれば、素材生産部門として鉄鋼業、化学工業(石油化学を含む)、加工部門として、家電業、自動車業をそれぞれ中軸として、素材を安価にかつ大量に安定して供給し、それを加工して、トランジスタ・ラジオに代表される戦後日本工業の強力な国際競争力を背景に輸出を増大させ、そこで獲得された外貨をこれらに資源を確保する循環構造をなしていた。そして、これらの基本的な循環構造を移動させる要因として、次の三つの点をあげることができる。

日本の産業構造の行方

昭和三〇年代の高度成長を支えた構造を、素直にみれば、素材生産部門として鉄鋼業、化学工業(石油化学を含む)、加工部門として、家電業、自動車業をそれぞれ中軸として、素材を安価にかつ大量に安定して供給し、それを加工して、トランジスタ・ラジオに代表される戦後日本工業の強力な国際競争力を背景に輸出を増大させ、そこで獲得された外貨をこれらに資源を確保する循環構造をなしていた。そして、これらの基本的な循環構造を移動させる要因として、次の三つの点をあげることができる。

環境問題

昭和三〇年代の高度成長を支えた構造を、素直にみれば、素材生産部門として鉄鋼業、化学工業(石油化学を含む)、加工部門として、家電業、自動車業をそれぞれ中軸として、素材を安価にかつ大量に安定して供給し、それを加工して、トランジスタ・ラジオに代表される戦後日本工業の強力な国際競争力を背景に輸出を増大させ、そこで獲得された外貨をこれらに資源を確保する循環構造をなしていた。そして、これらの基本的な循環構造を移動させる要因として、次の三つの点をあげることができる。

導入技術の停滞

昭和三〇年代の高度成長を支えた構造を、素直にみれば、素材生産部門として鉄鋼業、化学工業(石油化学を含む)、加工部門として、家電業、自動車業をそれぞれ中軸として、素材を安価にかつ大量に安定して供給し、それを加工して、トランジスタ・ラジオに代表される戦後日本工業の強力な国際競争力を背景に輸出を増大させ、そこで獲得された外貨をこれらに資源を確保する循環構造をなしていた。そして、これらの基本的な循環構造を移動させる要因として、次の三つの点をあげることができる。

主要国の主要資源消費量と伸び率

昭和三〇年代の高度成長を支えた構造を、素直にみれば、素材生産部門として鉄鋼業、化学工業(石油化学を含む)、加工部門として、家電業、自動車業をそれぞれ中軸として、素材を安価にかつ大量に安定して供給し、それを加工して、トランジスタ・ラジオに代表される戦後日本工業の強力な国際競争力を背景に輸出を増大させ、そこで獲得された外貨をこれらに資源を確保する循環構造をなしていた。そして、これらの基本的な循環構造を移動させる要因として、次の三つの点をあげることができる。

第3表 主要国の主要資源消費量と伸び率 (1965年(A)~70年(B))

項目	石油		銅		鉛		亜鉛		ニッケル		アルミ		総額
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	
アメリカ	3,949	1,819	754	1,221	156	2,852	128	127	3,488	127	3,488	127	128
フランス	5,041	1,853	784	1,073	142	3,488	127	3,488	127	3,488	127	3,488	127
ドイツ	5.0	0.4	0.8	2.5	1.9	4.1	0.1	0.1	4.1	0.1	4.1	0.1	0.1
イギリス	354	287	145	186	21	249	18	18	249	18	249	18	18
日本	599	330	193	220	36	413	23	23	413	23	413	23	23
その他	11.1	2.9	5.9	3.5	11.4	10.7	7.8	7.8	10.7	7.8	10.7	7.8	7.8
イタリア	354	192	94	116	9	128	12	12	128	12	128	12	12
西ドイツ	562	274	168	178	20	279	21	21	279	21	279	21	21
自由世界	8,983	5,002	2,463	3,312	318	5,255	157	157	5,255	157	5,255	157	157
計	13,239	5,739	2,730	3,905	438	7,873	590	590	7,873	590	7,873	590	590
伸び率	8.1	2.8	2.1	3.3	6.6	8.4	5.3	5.3	8.4	5.3	8.4	5.3	5.3

注: A 1965年消費量、B 1970年消費量、C 1965~70年の平均伸び率(%) (A)(B)(D)(E) 千ショートトン A.B.M.Sによる (B) 千メートルトン Mctal Gesell AG Metal Statisticによる (D) 百万メートルトン 国連ECOE鉄鋼委員会調査資料(見掛消費量)による ※ 世界第1位の伸びを示している。(資料) 資源問題の展望(加工) 資料: 経済企画庁「E.S.P」昭和48年10月号

現代社会への提言

転換期を迎えた企業が直言する...新しい情報

現代社会への提言 / 75総合版

テーマ『日本経済の転換と企業活動の進路』

4月より各大学で配布

— 学生の意識を基軸にした(就職のための情報)—
最悪の環境におかれた日本経済のなかで、就職への態度も深刻ならざるをえない。期せずして、本誌は、今日の状況のなかで最も必要な情報として学生のみならず、皆さんの手にとどくことになった。「日本経済の転換と企業活動の進路」というメイン・テーマの設定は、従来の(企業案内)の域を無視して、学生の意識に基づいて企業からの情報を収集、編集したことの現れである。

現代社会への提言シリーズ 編集 藤原 隆

「国際化と資本市場」

国際経済体制のグローバルな広がり、同時に資本市場の国際化をもたらす。70年代における証券界が、その役割を注目されるもののためにはかならない。

従来の時評・業界展望・案内を超えようとする企画——「現代社会への提言シリーズ」は「国際化と資本市場」にはじまる。

大学情報センター

大学情報センター
東京都千代田区一ツ橋2-1
〒101 TEL(03)2612502

〈参加企業〉(五十音順)

旭化成工業(株)	鐘淵化学工業(株)	協和醗酵工業(株)	住友金属工業(株)	第一生命保険(株)	高千穂パロース(株)	東京海上火災保険(株)	日産自動車(株)	日本日本長期信用銀行	野村證券(株)	富士写真フィルム(株)	三井信託銀行(株)	三菱化成工業(株)	安田信託銀行(株)
朝日生命保険(株)	川崎重工業(株)	住友信託銀行(株)	第一勧業銀行	大和証券(株)	東京芝浦電気(株)	東京証券(株)	日本アイ・ピー・エム(株)	日本電産(株)	日立化成工業(株)	富士通(株)	三井造船(株)	三菱重工業(株)	山一證券(株)
大坂瓦斯(株)	住友化学工業(株)	住友銀行	住友銀行	住友銀行	千代田化工建設(株)	東京証券(株)	日本鋼管(株)	日本不動産銀行	日野自動車工業(株)	松下電器産業(株)	三井東圧化学(株)	三菱石油(株)	西山 善

海外直接投資の行方

発展途上国向けを中心として

1971年5月産業構造審議会中間答申において、1980年度には、わが国の海外投資残高は、200億に達するという推計がなされている。わが国企業の海外投資は、最近推し進められており、投資残高の比較では、他国に比べて遅れているが、平均伸び率は、最近4年間で、32%にも達しており、アメリカ9.4%、イギリス6%、フランス6.1%、西ドイツ23.8%と比べて伸びを示していることがわかる。

このように、わが国も経済発展に即して、国際資本の黒字を基礎とした資本輸出への転換を期に新たな国際化—直接投資の時代を迎えているといえる。本稿では、今日のわが国企業の海外投資、とりわけ発展途上国向け投資の現状を明らかにしながら、発展途上国が直面している種々の経済社会問題とその背景にある直接投資の実態とその問題点に論じていく。さらに、これを踏まえて、これからのわが国企業の海外投資の方向性を明らかにしていきたい。

人口爆発と雇用の拡大 制限と優遇政策

発展途上国の海外直接投資は、人口爆発と雇用の拡大を背景として、制限と優遇政策が求められる。人口爆発は、労働力の過剰供給を招き、雇用の拡大が求められる。しかし、雇用の拡大には、制限と優遇政策が必要である。制限とは、労働力の移動を制限することであり、優遇政策とは、労働力の移動を促進することである。これらは、発展途上国の経済発展に不可欠である。

レイモンド・バーノン著 多国籍企業の新展開

霍見芳 訳

「多国籍企業の新展開」レイモンド・バーノン著、霍見芳訳。本書は、多国籍企業の成長と発展について、その背景となる国際経済環境の変化を分析し、企業戦略の転換を論じている。特に、技術伝播と人的交流の重要性を強調している。本書は、国際経営者にとって必読の書である。

技術伝播から人的交流へ

日本企業の海外進出

途上国経済の矛盾とは

途上国経済の矛盾とは、技術伝播から人的交流へと移行する過程にある。日本企業の海外進出は、この過程を加速させている。途上国は、技術と人的資源の不足を克服するために、日本企業からの支援を必要としている。しかし、途上国には、経済成長と社会不安の矛盾が存在する。日本企業は、この矛盾を解決するために、人的交流を促進し、技術伝播を通じて途上国の経済発展を支援する必要がある。

途上国経済の矛盾とは、技術伝播から人的交流へと移行する過程にある。日本企業の海外進出は、この過程を加速させている。途上国は、技術と人的資源の不足を克服するために、日本企業からの支援を必要としている。しかし、途上国には、経済成長と社会不安の矛盾が存在する。日本企業は、この矛盾を解決するために、人的交流を促進し、技術伝播を通じて途上国の経済発展を支援する必要がある。

海外投資の動機(全産業)

市場面の動機	件数	比率
現地における輸出販路対策	281	23.9
現地市場防衛確保	262	22.3
原料半製品等の輸出	65	5.5
第三国市場への輸出	102	8.7
日本への製品輸出	110	9.3
現地市場開拓	292	25.0
その他	64	5.4
計	1,178	100.0

事業経営面の動機	件数	比率
現地の人的資源の活用	203	17.3
現地のエネルギー・原材料等天然資源の活用	115	9.8
市場近接地で生産・販売する有利性の活用	292	24.8
自社経営資源	146	12.4
日本と現地第三国間の製造面の有利性の活用	39	3.3
配当収益の取得	47	4.0
その他	335	28.5
計	1,177	100.0

出所、わが国企業の海外事業活動調査報告書(通産省)

現地会社の地域別・出資比率別分布

日本側出資比率	出資比率別分布				合計
	100%	50~100%	25~50%	25%以下	
会社					
ヨーロッパ	5	7	4	1	17
アジア	26	143	95	23	297
中東	0	0	2	0	2
オセアニア	2	3	3	0	8
アメリカ	1	10	7	3	21
北米	14	6	1	2	23
中南米	23	33	9	2	67
合計	51	222	121	31	435
構成比	18.6%	46.4%	27.8%	7.2%	100.0%

出所第1表と同じ※対象は製造業のみ

World Relations Relative World

オルガナイザーとしての
トーマンの自負は
人々のリレーションの
なかにいきづいています

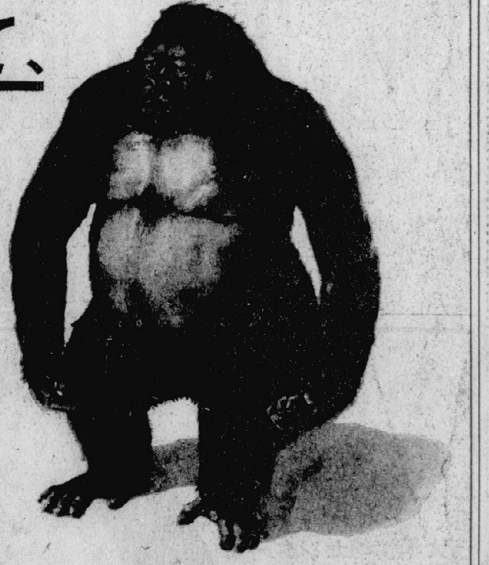


東京本社 東京都千代田区大手町一丁目1-3 東京貿易会館
〒100-91 TEL (03) 218-8232
大阪本社 大阪市東区瓦町2-6-4
〒530-91 TEL (06) 203-1351
名古屋支社 名古屋市中区錦二丁目6-2
〒460 TEL (052) 202-2111

資本金 100億円
従業員 約5000名
海外支店 約90カ所

立って歩くなんて、 ばかじゃない?

いえ、発想の転換が頭脳の発達、道具の使用に結びついて人類の誕生となったのです。大和銀行は、他のすべての銀行が「信託」を分離した中でただひとり、「信託」を併用しています。これは発想の原点、すなわち、金融機関の本来的使命の認識のうえでの未来への第一歩だったのです。激動の時代、企業が存在意義が問われています。真に社会の要求に答え、広範な金融機能を備えて社会に奉仕する—大和銀行のもつ銀行・信託・外国為替・年金・不動産の総合金融機能が、今、開花するときです。



つねに発想の転換を迫る大和銀行

- ▶ 資本金 480億円 総資産 3兆円と飛躍的な発展
- ▶ 企業年金信託、財産形成信託、ともに業界第一位。福祉国家建設の一翼を担う。
- ▶ 不動産業務の拡充—鑑定評価、売買仲介をはじめ人間関係の都市空間の開発をめざし、活発なディベロッパー活動を展開

- ▶ 激進的な海外進出—シドニー事務所開設、若手行員の積極的な海外派遣など
- ▶ 《国内ネット》主要都市に約140店
- ▶ 《海外ネット》ロンドン・ニューヨーク・ロサンゼルス・フランクフルト・シドニー・シンガポール・ジャカルタ

銀行プラス信託

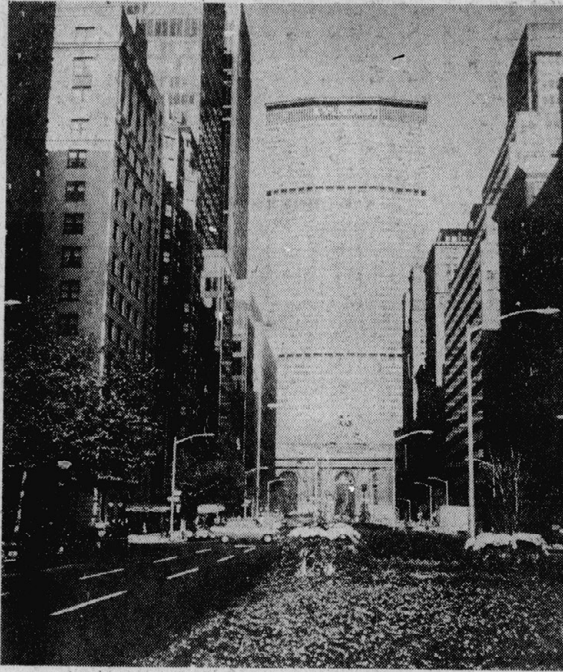
大和銀行 銀行プラス信託
大和銀行 銀行プラス信託
大和銀行 銀行プラス信託

世界各国の地域開発へ

総合商社の機能集中

多国間協業進める

丸紅米国会社(ニューヨーク)は、現在、世界の各地域の開発に力を入れている。特に、東南アジア、中南米、アフリカ、オセアニアなどの地域に重点を置いて、総合商社の機能を集中して展開している。この取り組みは、丸紅米国会社の国際化戦略の一環として、多国間協業を進めている。丸紅米国会社は、これらの地域で、現地企業と提携し、共同開発を進めている。また、現地政府と協力して、インフラ整備や産業開発に取り組んでいる。丸紅米国会社は、これらの取り組みを通じて、世界の各地域の開発に貢献し、国際化を進めている。



丸紅米国会社(ニューヨーク)

丸紅米国会社

丸紅米国会社は、現在、世界の各地域の開発に力を入れている。特に、東南アジア、中南米、アフリカ、オセアニアなどの地域に重点を置いて、総合商社の機能を集中して展開している。この取り組みは、丸紅米国会社の国際化戦略の一環として、多国間協業を進めている。丸紅米国会社は、これらの地域で、現地企業と提携し、共同開発を進めている。また、現地政府と協力して、インフラ整備や産業開発に取り組んでいる。丸紅米国会社は、これらの取り組みを通じて、世界の各地域の開発に貢献し、国際化を進めている。

他国籍の経営者も 高まる密着度

丸紅米国会社は、他国籍の経営者を積極的に採用している。これは、丸紅米国会社の国際化戦略の一環として、高まる密着度を図っている。丸紅米国会社は、他国籍の経営者を採用することで、多様な視点を取り入れ、国際化を進めている。丸紅米国会社は、他国籍の経営者を採用することで、多様な視点を取り入れ、国際化を進めている。丸紅米国会社は、他国籍の経営者を採用することで、多様な視点を取り入れ、国際化を進めている。

国際化時代と総合商社

海外派遣員たるの自覚

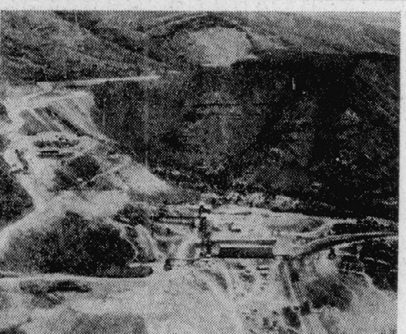
代表取締役 松田 義之

国際化時代は、総合商社にとって大きなチャンスである。しかし、同時に大きな課題も存在する。総合商社は、海外派遣員としての自覚を持ち、国際化を進める必要がある。総合商社は、海外派遣員としての自覚を持ち、国際化を進める必要がある。総合商社は、海外派遣員としての自覚を持ち、国際化を進める必要がある。総合商社は、海外派遣員としての自覚を持ち、国際化を進める必要がある。

フリビンの国民性

支店長 伏良 三

フリビンの国民性は、国際化時代において重要な役割を果たしている。フリビンは、国民性を活かして、国際化を進めている。フリビンは、国民性を活かして、国際化を進めている。フリビンは、国民性を活かして、国際化を進めている。フリビンは、国民性を活かして、国際化を進めている。



Creative Mind

丸紅は若い力を求めています。

Marubeni CORPORATION

大阪本社 大阪市東区本町3-3 専任生部TEL06-266-2064

向かう 日本鉄鋼業

戦後のわが国経済は目ざましい発展を遂げてきたが、この間50年代、60年代を通じての政策は、①生産力の充実、②雇用機会の増大と所得水準の向上および、③輸出振興と外貨の獲得であった。そしてこの目的を達成するため、副産物と生産性向上効果が大きく、かつ、所得弾力性の高い部門への産業構造のシフトがはかられ、積極的な重化学工業化が進められた。

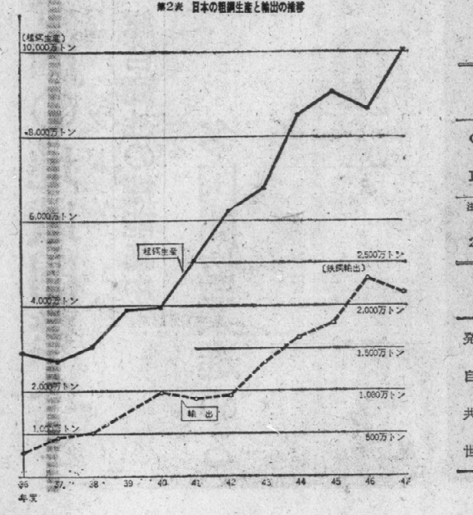
日本鉄鋼業もこのような経済運営の中にあつて、戦後の荒廃から立ち直り、1970年には粗鋼生産は9200万トンに達し、10年前の4.6倍という世界に例なき発展を遂げ、強い国際競争力を備えた世界最大の鉄鋼供給国としての地位を築いた。

また、この鉄鋼業は産業の「米」として食糧、安価な鋼材の供給により、造船、自動車をはじめとする重要産業部門の国際競争力を高めることと、巨大な設備能力を背景にわが国最大の輸出産業として、国際収支の改善に貢献してきたのである。

鉄鋼業が戦後のわが国経済の高度成長の実現に大きく寄与した基礎を整理すれば、次の点が挙げられる。

第一は、わが国経済の高度成長と重化学工業化の推進による国内需要の急激な拡大があったこと。第二は、大連湾製鉄所の建設等企業の積極的な技術革新投資により著しい生産性の向上に成功したこと。第三は、原材料のほとんどを海外に依存していたにもかかわらず急増する鉄鋼生産に必要な鉄鉱石および燃料炭を低廉かつ安定的に確保し得たこと。第四は、60年代以降の生産合理化と設備近代化によるコストダウンを背景として、増大する世界の鉄鋼需要に対応して、輸出の拡大がみられたことである。しかしながら、日本経済のさきさきの政策課題がもたらされた現在、従来の民間設備投資と輸出振興を柱とした高度成長から「国民福祉の充実」と「国際協調の推進」を指向する成長活用型の新しいパターンへと大きく転換しつつある(70年代の鉄鋼業)。

世界最大の供給国として



第1表 世界の鉄鋼消費予測

地域	1970	1975	1980	1985	1970からの平均伸び率(%)		
					1975	1980	1985
OECD(1970.7)	(59%)	800	1,100	-	6.2	6.3	-
IIIS(1972.4)	594	751	989	1,144	4.8	4.6	4.0

注: OECD予測には中国が含まれない。伸び率は1970年の全世界生産904万トン生産量に算出した。

2. 鉄鋼消費地域別予測

地域	1970	1975	1980	1985	1970からの平均伸び率(%)		
					1975	1980	1985
発展途上国	41.8	61.7	88.3	122.3	8.1	7.8	7.5
自由国先進国	378.5	452.5	539.9	636.7	3.6	3.6	3.5
共産圏	174.0	236.5	311.0	385.2	6.3	6.0	5.5
世界計	594.3	750.7	939.2	1,144.4	4.8	4.6	4.0

(IIIS:72.4)

第3表 海外立地のパターン

工程段階	資源非保有国立地		資源保有国立地	
	原料の事前処理	鋼塊半製品まで	最終製品のみ	最終製品まで
原料の事前処理	—	—	Pellet Corp of the Philippines (ペレット, フィリピン, 日本10%)	
鋼塊半製品まで	—	—	ブラジル第4製鉄所構想 (ブラジル政府, '72.3発表の半成品輸出専用工場)	
最終製品のみ	Elizalde Iron & Steel (ブリキ, フィリピン, 日本18.9%) Thai Steel Pipe (電線管, タイ, 日本86.6%)		—	
最終製品まで	電炉~圧延	G.S. Steel (丸棒, タイ, 日本60%)	—	
	小型高炉~圧延	—	Malayawata Steel (鉄鋼一貫, マレーシア, 日本39%)	
	大型一貫製鉄所	浦項製鉄所(鉄鋼一貫, 韓国, 日本技術協力) スペイン第4製鉄所計画(鉄鋼一貫, スペイン, U.S. 15%)	USIMINAS (鉄鋼一貫, ブラジル, 日本20.9%) Pilbara 構想(豪州)	
建設方式別	圧延→製鋼→製鉄 (Backward Integration)	Iligan Intergrate Steel Mills (将来高炉方式, フィリピン, 日本7.3%)	—	
	製鉄→製鋼→圧延 (Forward Integration)	浦項製鉄所	USIMINAS Malayawata Steel	
投資形態別	①日本の単独又は共同	—	—	
	②日本と現地資本(含政府)との合弁	Titan Steel & Wire(線材加工, カナダ, 日本72%) Tata Yodogawa(ロール, インド, 日本26.4%)	USIMINAS	
	③国際コンソーシアム結成によるジョイントベンチャー	—	—	
	④①~③の各種組合せ	—	Pilbara 構想	

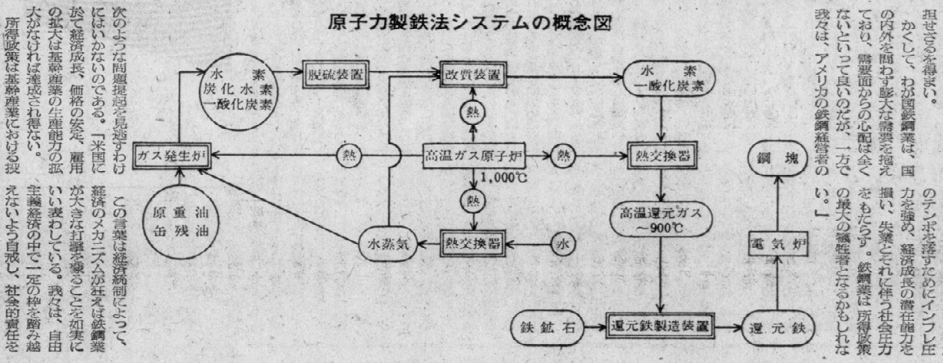
福祉社会の実現と経済成長の必要と日本経済は昭和二十年(一九四五年)から四十年代前半、戦後二十年を通じて、社会主義的発展を遂げてきた。社会主義的発展とは、社会主義的発展の必要と経済成長の必要とを同時に満たすことである。日本経済は昭和二十年(一九四五年)から四十年代前半、戦後二十年を通じて、社会主義的発展を遂げてきた。社会主義的発展とは、社会主義的発展の必要と経済成長の必要とを同時に満たすことである。

日本経済の高度成長は、戦後のわが国経済の高度成長の実現に大きく寄与した基礎を整理すれば、次の点が挙げられる。第一は、わが国経済の高度成長と重化学工業化の推進による国内需要の急激な拡大があったこと。第二は、大連湾製鉄所の建設等企業の積極的な技術革新投資により著しい生産性の向上に成功したこと。第三は、原材料のほとんどを海外に依存していたにもかかわらず急増する鉄鋼生産に必要な鉄鉱石および燃料炭を低廉かつ安定的に確保し得たこと。第四は、60年代以降の生産合理化と設備近代化によるコストダウンを背景として、増大する世界の鉄鋼需要に対応して、輸出の拡大がみられたことである。

鉄鋼業の国際競争力と貿易収支への貢献。鉄鋼業の国際競争力は、戦後のわが国経済の高度成長の実現に大きく寄与した基礎を整理すれば、次の点が挙げられる。第一は、わが国経済の高度成長と重化学工業化の推進による国内需要の急激な拡大があったこと。第二は、大連湾製鉄所の建設等企業の積極的な技術革新投資により著しい生産性の向上に成功したこと。第三は、原材料のほとんどを海外に依存していたにもかかわらず急増する鉄鋼生産に必要な鉄鉱石および燃料炭を低廉かつ安定的に確保し得たこと。第四は、60年代以降の生産合理化と設備近代化によるコストダウンを背景として、増大する世界の鉄鋼需要に対応して、輸出の拡大がみられたことである。

鉄鋼業の国際競争力と貿易収支への貢献。鉄鋼業の国際競争力は、戦後のわが国経済の高度成長の実現に大きく寄与した基礎を整理すれば、次の点が挙げられる。第一は、わが国経済の高度成長と重化学工業化の推進による国内需要の急激な拡大があったこと。第二は、大連湾製鉄所の建設等企業の積極的な技術革新投資により著しい生産性の向上に成功したこと。第三は、原材料のほとんどを海外に依存していたにもかかわらず急増する鉄鋼生産に必要な鉄鉱石および燃料炭を低廉かつ安定的に確保し得たこと。第四は、60年代以降の生産合理化と設備近代化によるコストダウンを背景として、増大する世界の鉄鋼需要に対応して、輸出の拡大がみられたことである。

鉄鋼業の国際競争力と貿易収支への貢献。鉄鋼業の国際競争力は、戦後のわが国経済の高度成長の実現に大きく寄与した基礎を整理すれば、次の点が挙げられる。第一は、わが国経済の高度成長と重化学工業化の推進による国内需要の急激な拡大があったこと。第二は、大連湾製鉄所の建設等企業の積極的な技術革新投資により著しい生産性の向上に成功したこと。第三は、原材料のほとんどを海外に依存していたにもかかわらず急増する鉄鋼生産に必要な鉄鉱石および燃料炭を低廉かつ安定的に確保し得たこと。第四は、60年代以降の生産合理化と設備近代化によるコストダウンを背景として、増大する世界の鉄鋼需要に対応して、輸出の拡大がみられたことである。



原子力製鉄システム概念図。このシステムは、原子力炉を用いて高温ガス原子炉を駆動し、鉄鋼の製造を行う。高温ガス原子炉は、1,000°Cの高温で運転され、水蒸気発生機と熱交換器を通じて熱エネルギーを伝達する。この熱エネルギーは、水蒸気発生機と熱交換器を通じて鉄鋼の製造に利用される。鉄鋼の製造は、鉄鉱石と還元剤を用いて行われ、還元剤は水蒸気発生機と熱交換器を通じて熱エネルギーを伝達する。

“たくぎん”は

個性的な伸びをめざしています

背くらべ

●本店 札幌市中央区大通西3-7 060 TEL (011)251-3111

●東京本部 東京都中央区日本橋1-3-13 103 TEL (03)272-6611

●大阪支店 大阪市東区南本町4-20 541 TEL (06)251-5391

●名古屋支店 名古屋市中区錦3-16 460 TEL (052)961-8131

●会社概要 資本金 200億円 / 預金残高 1兆5160億円(48年12月) / 貸出残高 1兆2346億円(48年12月)

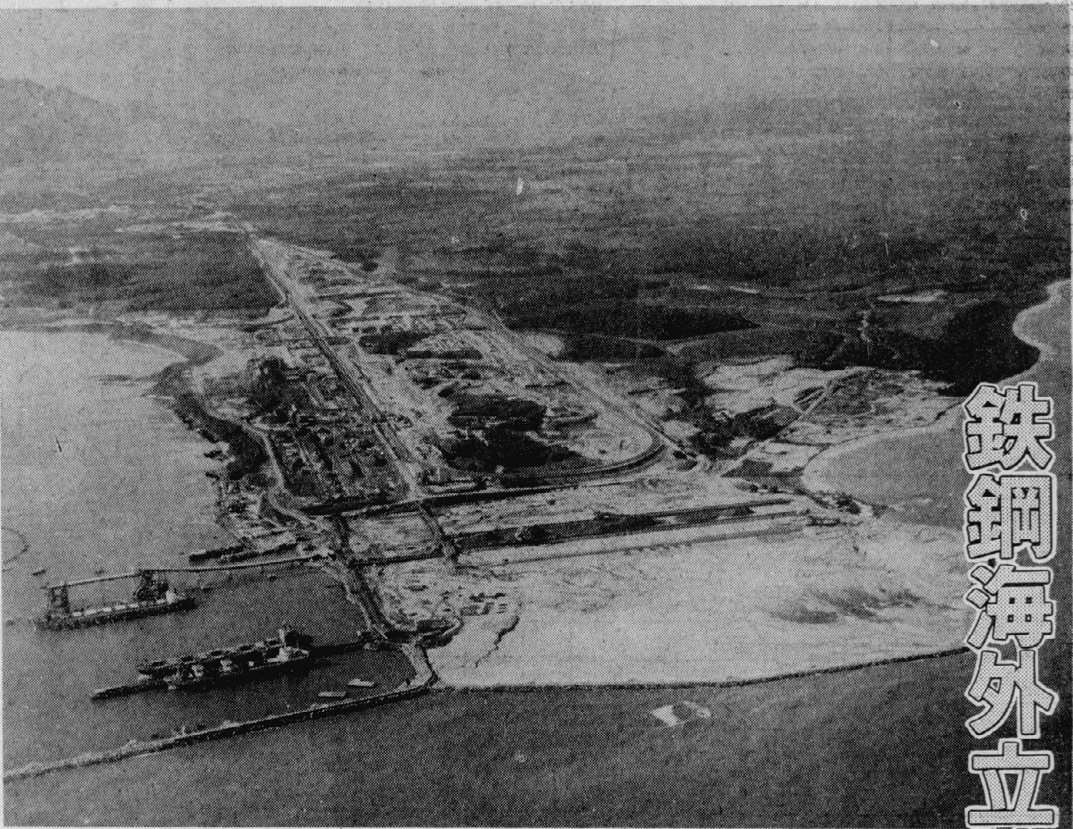
●従業員数 7100名 / 国内店舗 154店 / 海外店舗 ニューヨーク・ロンドン・香港・ロサンゼルス

株式会社北海道拓殖銀行

背くらべ、幼い頃誰もがした体験。はやく大きく……と思つたのもしばしば。企業にとつても背くらべは必要なことです。でも、できればまかとはちがった伸びをしたいものです。その内容について……。 “たくぎん”の本拠地は北海道。狭小な日本の国土ではスケールが大きく、まだ多くの開発されない地域が残る魅力あるところ。東北新幹線など交通の発達により、本州との結びつきがより深まる位置。北方諸国との交流の拠点としての政治的ポジション。そして、近代的工業地建設と深い自然を利用した保養の地——新しい意味でいへ、ようやく脚光をあびつつあります。そして、すでに産業開発の第一歩として、苫小牧に大規模工業基地の建設が進行中……。 “たくぎん”はそのような地域開発を使命とし、生まれ育ってきた銀行です。それがまた、“たくぎん”の大きな特色でしょう。しかし、都市銀行の中心は本州にあります。“たくぎん”が本州への進出を活発化しているのは、もう1歩大きく成長するため必要な活動なのです。そしていまは、大都市の経済圏をフォローするまでに至っています。地域開発という使命をつねに念頭においている“たくぎん”。個性的な伸びをめざすためのひとつの鍵です。

70年代の世界へ

鉄鋼海外立地の諸問題



共同企画編集委員会

遅れていた海外立地 資源ナショナリズムで 急速に条件整う

「はげ口」ではなく途上国へ

鉄鋼の海外立地は、従来、輸送コストの観点から、海外に立地しないのが一般的であった。しかし、近年は資源ナショナリズムの高まりや、途上国の工業化に伴って、海外立地の条件が急速に整っている。日本製鉄は、海外立地を積極的に推進しているが、途上国との関係は依然として緊張している。本誌は、海外立地の現状と今後の展望について、関係者へのインタビューを通じて調査した。

途上国立地の幕開け

ツバロフ計画

川崎製鉄が参加

日本の製鉄メーカーの海外立地は、最近、大きく進歩している。特に途上国の工業化に伴って、海外立地の条件が急速に整っている。日本製鉄は、海外立地を積極的に推進しているが、途上国との関係は依然として緊張している。本誌は、海外立地の現状と今後の展望について、関係者へのインタビューを通じて調査した。

途上国立地の幕開け

途上国の工業化に伴って、海外立地の条件が急速に整っている。日本製鉄は、海外立地を積極的に推進しているが、途上国との関係は依然として緊張している。本誌は、海外立地の現状と今後の展望について、関係者へのインタビューを通じて調査した。

ツバロフ計画

ツバロフ計画は、途上国の工業化に伴って、海外立地の条件が急速に整っている。日本製鉄は、海外立地を積極的に推進しているが、途上国との関係は依然として緊張している。本誌は、海外立地の現状と今後の展望について、関係者へのインタビューを通じて調査した。

川崎製鉄が参加

川崎製鉄は、海外立地を積極的に推進しているが、途上国との関係は依然として緊張している。本誌は、海外立地の現状と今後の展望について、関係者へのインタビューを通じて調査した。

共同企画編集委員会

共同企画編集委員会は、海外立地の現状と今後の展望について、関係者へのインタビューを通じて調査した。

鉄がつかう心 鉄をつかう心



遠い昔から、鉄は、日本人の心をたくして鍛えられてきました。
 遠い昔から、鉄は人々の喜び、悲しみを映しその心をつうてきました。
 日本人の心とともに生きてきた鉄……
 過去から現代、現代から未来へ。絶えることなく流れる鉄の歴史の中で、
 川鉄はいつの時代にも人との調和、自然との調和を願ってやみません。

鉄のバイオンア 川崎製鉄

本社 神戸市東灘区北本町通1-1-28 ☎651 TEL (078) 221-4141(大代) 支店 東京都千代田区有楽町1-11 新有楽町ビル TEL (03)212-4511(大代)

化学工業

第1回

第4表 化学工業主要原材料、エネルギー消費

品目	1957	1972	倍率
電力 百万kwh	13,139	39,674	3.0
石炭 千T	6,027	183	0.03
コークス 千T	1,135	496	0.4
原油 千Kℓ	529	14,532	27.5
天然ガス 百万m ³	66	815	12.3
ナフタン 千Kℓ	33	24,743	706.9
紙 千T	7,700	32,000	4.2

★1971年実績 通産省生産動向統計

第2表 世界生産、工業生産、化学工業生産：年成長率

	1961/1970			1970/1971			1971/1972			対GDP増進率	海工業率		
	GDP	工業	化学	GDP	工業	化学	GDP	工業	化学		61/70	70/71	71/72
世界	5.4	6.7	9.3	4.1	4.4	6.8	5.5	6.6	8.6	1.8	1.7	1.6	
先進地域	5.0	5.8	9.1	3.3	1.7	5.7	5.6	6.4	8.6	1.8	1.7	1.5	
計画経済地域	6.8	8.3	11.7	6.0	7.7	9.5	4.9	7.0	9.1	1.8	1.6	1.4	
途上国	5.5	7.1	7.6	5.2	7.0	8.4	5.4	7.2	7.3	1.4	1.6	1.4	

UN統計

第3表 化学製品生産推移

化学工業合計	1955				1960				1965				1972			
	億円	5,076	9,179	16,009	35,216	%	58.5	45.6	38.2	24.7	%	41.5	54.4	61.8	75.3	
無機製品	%	(0)	(6.2)	(18.3)	(31.7)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
有機製品	%					%				%						
石油化学製品	%					%				%						
合計	%					%				%						

通産省統計

石油化学製品の生産は、戦後、急激な伸びを示している。これは、戦後、石油化学工業が、日本の主要な産業の一つとして、急速に成長してきたことによる。石油化学工業は、エネルギー、資源、人口、食糧、健康、環境など人類の今後を左右する問題に化学の立場から真摯な態度で取り組んでおります。

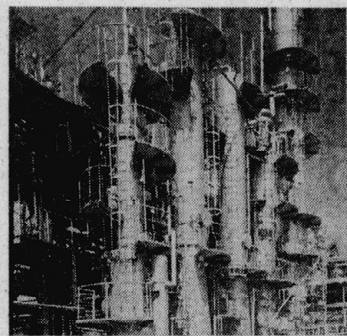
業界展望望

化学工業

資源・エネルギー問題に

ダイナミックに対応

転換期の化学工業
一九七〇年代の石油危機を経て、化学工業は、七〇年代の半ばに迎えた、本格的な転換期に入っている。資源・エネルギー問題、環境問題、人口問題など、人類の今後を左右する問題に化学工業が、真摯な態度で取り組んでいく必要がある。化学工業は、ダイナミックに対応して、新しい産業の創造に取り組んでいく必要がある。



石油化学製品の生産現場

直面する課題

資源・エネルギー問題
石油化学工業は、石油を原料として生産している。石油は、有限な資源であり、その枯渇は、化学工業の存続を脅かす。化学工業は、石油以外の原料を開発し、石油の消費を削減する必要がある。また、石油の採掘から加工までの過程で、エネルギーを消費している。化学工業は、エネルギー効率を向上させる必要がある。

方向転換はかる

環境問題
化学工業は、生産過程で、有害な廃棄物を排出している。これは、環境汚染の原因となっている。化学工業は、有害な廃棄物を削減し、環境に優しい生産方法を開発する必要がある。また、化学工業は、環境保護に貢献する必要がある。

第1表 化学工業の経済全体に占める地位 (1971年)

国	化学工業 (億円)		GNP	化学/GNP (%)	
	出荷額	付加価値		出荷額	付加価値
日本	164.0	73.5	2,429	6.7	3.0
アメリカ	519.4	294.7	10,504	4.9	2.8
西ドイツ	144.4	83.1	2,174	6.6	3.8
フランス	19.4	8.2	291	6.7	2.8
イタリア	81.0	33.3	1,323	6.1	2.5
オランダ	62.4	30.5	1,015	6.2	3.0
オーストリア	31.6	13.9	315	10.0	4.4
イギリス	109.8	48.1	1,856	8.1	3.5
スウェーデン	15.1	—	230	6.6	—
OECD平均	10.6	5.5	346	3.1	1.6

OECD THE CHEMICAL INDUSTRY (1971/1972)

少々ハメをはずしても構わない ベルベやって欲しい

—社長 篠島秀雄—

総合化学の三菱化成

あなたは三菱化成の真の姿を御存知ですか

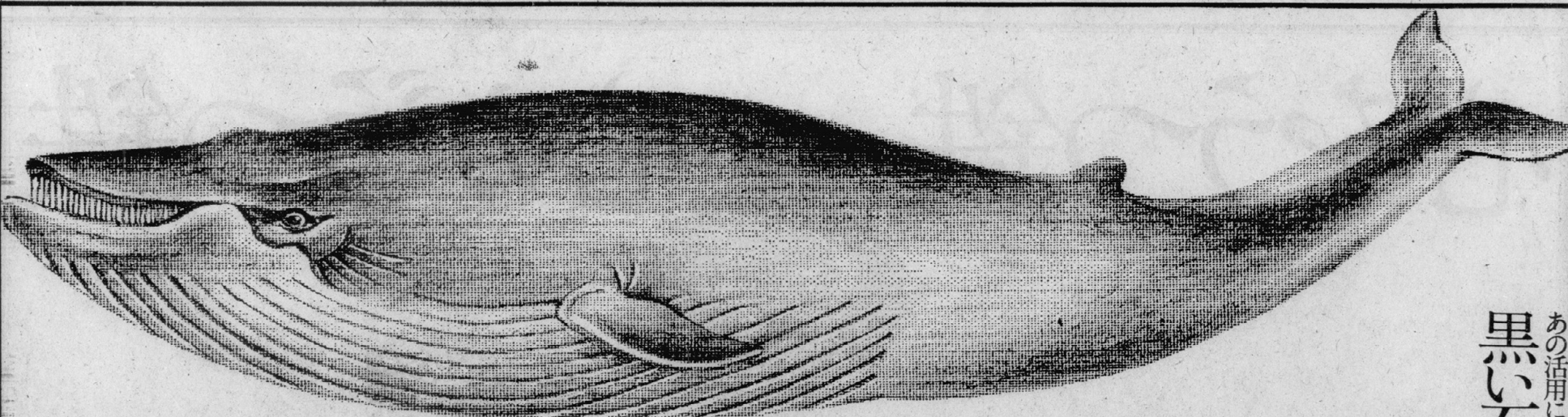
エネルギー、資源、人口、食糧、健康、環境など人類の今後を左右する問題に化学の立場から真摯な態度で取り組んでおります。

※5月1日以降の会社訪問を歓迎します。

資本金 388億円
売上高 3,400億円
従業員 10,700人
主要製品 石油化学製品、合成樹脂原料、合成繊維原料、肥料、染料、医薬、工業薬品、農薬、コークス、合成ゴム、アルミニウム、建材、情報材料。

三菱化成工業株式会社

本社 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル
TEL (03) 283-6305



あの活用似た、新しい石油化学 黒い石油化学

クジラは、肉はちやん、骨から皮にいたるまで、全身のこらず活用されるものとして知られています。黒い石油化学とは、その例と同じように、石油が持つ、未知未開発の成分を凝縮して100%活用しているという新しい石油化学です。

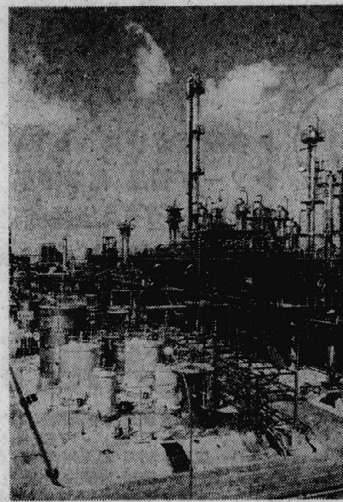
「石油はどろどろした黒い液体です。これを精製するとガソリンや灯油などの白い石油と、重油やアスファルトなどの黒い石油に分かれます。全体の50%を占めているこの黒い石油を、燃料や道路工事には使わず、プラスチックやセメントなどの「原料」にしていくという、新しい石油化学の考えかたです。今までの石油化学では「白い石油」のうちでもナフサと呼ばれる部分だけを原料としていたのに対し、これからは、「黒い石油」からいろいろな物を、つくりだして天然資源の不足にこたえていく。ちやん、クジラのすべてを活用するように、石油を大事に使って、いく—そのための技術を、三菱化成が開発しようとしているのです。

資源の未来をきりひらく 石油化学のトップ
三菱化成は、すでに、プラスチック原料の再利用を始めています。つまり、一度使用した石油を何回でも利用しようというわけです。現実の資源の有効利用と共に、新しい石油資源として、陽光を浴びはじめた「ペトルサンド」や「オイルシエール」から、油分をとりだす大型技術の開発にも取り組んでいます。資源は有限—しかし、人間の知恵と技術で無限に変えていかなければならない—これが、石油化学のめざしている道なのです。

一滴もムダにしない技術

転換期を迎えた

化学工業特集



日本の化学工業は、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。石油化学工業は、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。石油化学工業は、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。

難局を迎えた 人類社会

「人類社会は、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。石油化学工業は、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。」

救うべき 化学工業

「化学工業は、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。石油化学工業は、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。」

国際的技術力

「国際的技術力は、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。石油化学工業は、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。」

アサハンの計画に共同で

「アサハンの計画に共同で、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。石油化学工業は、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。」

東南アジア最大の 「アサハンの計画」

「東南アジア最大の「アサハンの計画」、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。石油化学工業は、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。」

第5表 主要化学工業の海外進出状況

日本側企業名	現地企業名	国名	資本金	出資比率	業種・事業内容
住友化学(株) 63億円(原)4,400万\$	国華化学工業 Comalco Bauxite Ltd. Philippine Petrochemical Products	台湾 台湾 フィリピン	2億NT\$ 21,600万NT\$ 1,000万\$	13.3% 24% 8%	塩化ビニル樹脂 合成染料 ポリスチレン樹脂製造販売
	Bara Chemical Co. Singapore Polymer Corp. Barabara S/A Industries Quimicas New Zealand Aluminium Smelters	タイ シンガポール ブラジル ニュージーランド	500万\$ 500万\$ 6314千\$ 8,075千\$	30% 8.4% 3% 25%	繊維用防錆剤加工剤製造 塩化ビニルの生産 農薬の製造販売 アルミニウムの製造
三菱化成	化成堂州 Auster and Butta	香港 オーストラリア	1,100万円 (1,000万\$)	100% (5%) 6.4%	黄金調達、融資、販売促進 コークス用原料炭の採掘
宇部日東化学	第一化機工業 新光宇部化学工業 Wel-Loc Systems	韓国 台湾 アメリカ	207百万ウォン 10万\$ 500	23% 50% ...	ポリプロピレンの生産 合成樹脂加工品の生産 プラスチック加工業
昭和電工	Comalco Bauxite(H.K.) Shui Wah Chemicals	香港 シンガポール	5万HK\$ 100万\$	24% 30%	ボーキサイトの売買 樹脂クロス等の生産
三井東洋化学(株) 4億円	Thai Plastic & Chemical Malayan Adhesives & Chemicals Singapore Adhesives & Chemicals Djaya Beverages Bottling	タイ マレーシア シンガポール インドネシア	500万\$ 135万\$ 130万\$ 1,350	10% 27% 20% 53.3%	塩化ビニルの生産 接着剤製造 ココアコーラボトリング
三菱油化	新東洋化学 保利化学 Tri Patch Polymer Co.	台湾 台湾 台湾	75 20 12.5	...	高圧ポリエチレン製造 プラスチック原料の生産 高圧ポリエチレンの生産
三井石油化学	リオパッチS.A.	スペイン	2,500万円	40%	原料DMTの生産

(注)「化学経済」12月号より抜粋

国境を越える化学工業

アサハンの計画に共同で

化学工業は、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。石油化学工業は、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。

東南アジア最大の 「アサハンの計画」

「東南アジア最大の「アサハンの計画」、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。石油化学工業は、高度成長期を遂げ、国際化の進展も、急激に進んでいる。中心として、石油化学工業の発展が顕著である。」

頭脳産業をめざす

われわれは今、住友化学の未来に向かって新しい前進を開始している。化学工業は他の産業にない夢がある。それは化学反応により新しい物質を創造し、社会に新しい有益な財を提供するという無限の可能性と実現性を秘めた夢である。化学工業がこれから未知の物質を世に送って、科学技術の進歩をさらに促し、人類の生活水準と福祉の向上に貢献するであろうことは近代科学技術史を顧るまでもなく明らかである。当社は全社のあらゆる知能を結集し、頭脳産業の確立をめざして日夜懸命の努力を続けている。

住友化学

住友化学の概要

創業 大正2年9月
資本金 450億8386万3550円(昭和49年2月末現在)
従業員 約14,500名
本社 大阪市東区北浜5-15 新住友ビル
TEL (06)220-3231
東京支社 東京都千代田区丸の内1-3-2 新住友ビル
TEL (03)282-7054
営業所 名古屋、福岡
工場 大阪、新居浜、名古屋、大分、茨木、岡山、富山
研究所 中央研究所(大阪)、宝塚研究所(兵庫)

海外事務所 ニューヨーク、デュッセルドルフ、バンコク、メルボルン、ニュージーランド、テヘランなど

住友化学工業株式会社

本社 大阪市東区北浜5-15 新住友ビル
TEL (06)220-3231
東京支社 東京都千代田区丸の内1-3-2 新住友ビル
TEL (03)282-7054

新エネルギー時代を拓く

私たちは今、新しい発想の中で考えようとしている。

エネルギー産業の重要な一翼を担う都市ガス。その主導的立場にある大阪ガスは、現在のエネルギー情勢のなかで、新エネルギー時代を拓くパイオニア的存在となす意欲にもっている。

原料エネルギーのLNGへの移行と供給ガスの天然ガスへの転換。ガス事業にとって「石炭から石油へ」のいわゆるエネルギー革命にも比すべき、製造供給販売にまたがる10年がかりの大変革であり、資源問題への展望と都市ガス事業のこれからの姿を浮き彫りにする。

冷凍食品事業、液体酸素・液体窒素製造、産業廃棄物処理等、LNGの持つ冷熱を有効に活かしての新規事業分野の開拓は、都市ガス事業に新しい空気をふき込むだろう。また天然ガス転換に伴い、エネルギー供給システムとして画期的といわれる燃料電池の研究開発にも取り組んでいる。

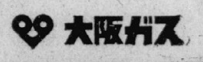
ガス事業本来の分野では、住宅設備としてのガス機器、地域冷暖房などが、住まい、都市のあり方への方向をしめし、環境保全のためにはクリーンエネルギーである都市ガスの工業用等への大量供給が期待されている。

会社概要

設立 明治30年
資本金 437億5,000万円
売上高 1,428億円(47年8月-48年7月)
従業員 約8,500名
事業内容 ガス、コークス、各種クル製品、化学工業製品、ガス機器などの製造販売

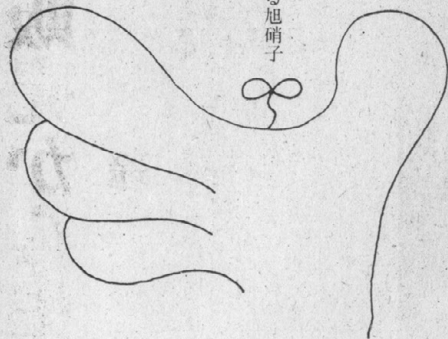
ガス供給区域

大阪・京都・神戸を中心とする近畿一円
近畿コークス販売株式会社
関西ターミナル製品株式会社
株式会社陽栄製作所
堺物産株式会社
株式会社大阪ガスビルディング
近畿配管株式会社



未来に向けて チャレンジしよう

明日を大切に
する旭硝子



- ▶各種板ガラス ▶TVガラスバルブ
- ▶ソーダ製品・化学薬品 ▶フロンガス
- ▶FRV(ガラス繊維強化塩ビ)
- ▶フッ素樹脂 ▶イオン交換膜
- ▶各種耐火煉瓦・耐火材



本社 ■ 東京都千代田区丸の内2-1-2
〒100 TEL (03) 218-5286
工場 ■ 関西・北九州・京浜・高砂・千葉・船橋
愛知・大網白里・鹿島
支店 ■ 東京・大阪・福岡・名古屋・札幌・仙台
広島

バイタリティあふれる 精鋭に期待する

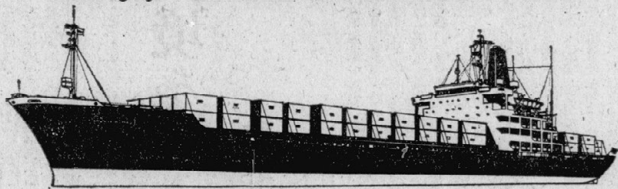
当社は基礎原料・合成樹脂・ファインケミカルズまで総合的に展開する他に類例を見ないユニークな総合化学会社です。



三菱瓦斯化学株式会社

本社人事部 東京都千代田区丸の内2-5-2
〒100 TEL(03) 283-5000 代表

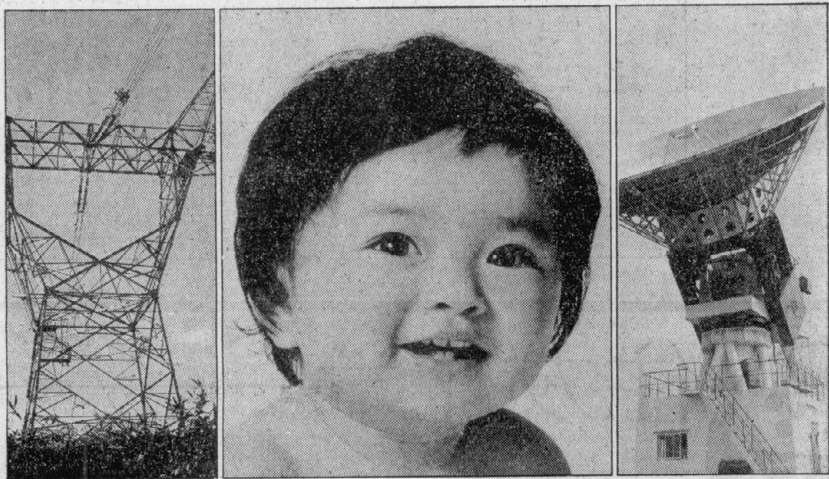
世界を結ぶ商船三井



大阪商船三井船舶

東京都港区赤坂5-3-3 TBS会館 TEL(03)584-1111(代)

見えるもの 見えないものへ 住友電工は挑戦しつづけます



電線ケーブル/特殊金属線/粉末合金/ディスクブレーキ/広域交通
管制システム/データ収集システム/送信用アンテナ/CATVシステム

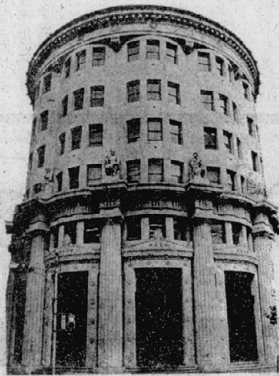


東京 東京都港区元赤坂1-3-12 TEL(03)478-3111
大阪 大阪市東区北浜5-15 TEL(06)220-4141

現代社会への提言シリーズ ■証券編

情報化時代の旗手

国際経済体制のグローバルな広がり、同時に資本市場の緻密化をもたらす70年代における証券界が、その役割を注目されるのもそのためにほかならない従来の時評、業界展望、案内を越えようとする企画——『現代社会への提言シリーズ』は『国際化と資本市場』

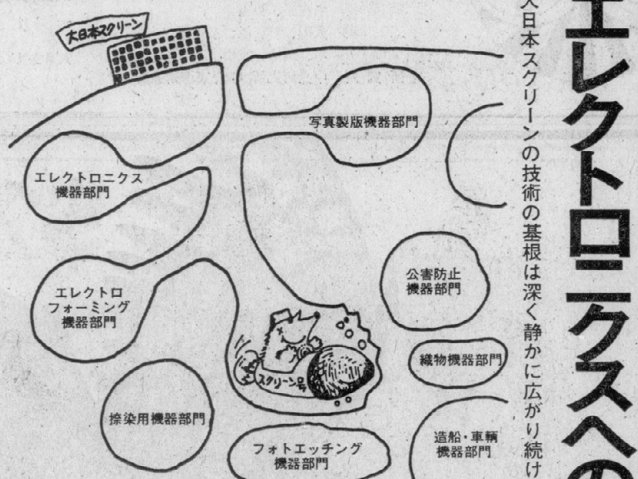


大学情報センター
〒100 東京都千代田区千代田1-1
FALONKITE HOI

『国際化と資本市場』

「情報化社会」を語る時、その基礎にある伝達技術の高度化を見逃すことはできません。急速に発達し続ける印刷製版とエレクトロニクス関連技術。写真製版機器の総合プラントメーカー大日本スクリーンは、マイクロフォトグラフィ技術の展開により、電子業界に対しても各種の機器、ソフトウェアを提供し情報化社会に深く、静かに根をおろしています。

現在、日本のエレクトロニクス技術は、ほとんど米国に追いつき、ある部分ではそれを凌ぐときを評価されています。特にICなどの生産量、製造技術は極めて高く認識され、米国と並び2大IC国となっている我が国。その中で、大日本スクリーンの提供する各種精密機器は、米国、西独などの各国との技術協力によるものをも含め、好評のうちに多くの需要を獲得しています。



エレクトロニクスへの進展



本社/〒602京都市上京区堀川通寺之内上ル4丁目 TEL075(432)1121(大代)
東京支店/〒130東京都墨田区石原4-1-8 TEL03(625)3111(大代)
大阪支店/〒530大阪市北区空町2-28 TEL06(358)1151(代)

名古屋・福岡・池袋
渋谷営業所
京都・彦根工場

Inabata & Co., Ltd.

■化学品専門の個性派商社

IK 稲畑産業株式会社

大阪市南区里塚町2-51 TEL(06)262-1121

雄大なビジョンを掲げて 躍進を続ける

日本不動産銀行は、長期信用銀行法に基づき、昭和32年4月に設立されて以来、幅広い視野に立った特色ある活動を展開し、目ざましい躍進を続けています。

当行は、専門銀行としての卓越した調査活動をベースに、国内においては長期の産業金融、社会開発金融、住宅金融など公共的・中立的な金融活動を推進する一方、国際的にも、活発な投資活動、ユニークな海外事業などを行っており、常に新しい時代をリードする幅広い諸機能を発揮しています。

現在、わが国は「豊かな社会」を目指して、国土の総合的開発、資源の開発・確保、経済活動の国際的視野からの展開と、数多くの課題を抱えています。当行はこれらの課題に、長期信用銀行として蓄積した経験・ノウハウを生かし、積極的に取り組んでいます。

当行は、約2兆3千億円の資金を擁し、約1500名の職員が活躍していますが、当行の成長性・収益性・経営の効率性は、金融界のトップにランクされています。

これは当行が長期金融の専門銀行として、卓越した調査・審査活動を行い経済社会環境の変化を見越した、或はその変化に即応した業務活動を中立的・公共的・長期的観点に立って展開している成果であると共に、行員一人一人が、より創造的な職場環境の中で、より広範囲の判断業務に携わり、その個性と能力を十分に発揮しているからでもあります。

日本不動産銀行は、長期金融専門銀行としての中立性・公共性・専門性を積極的に追求し、限らない未来への挑戦を続けます。

概要

設立 昭和32年4月
資本金 380億円
資金量 2兆3千億円
職員数 1500名
支店 全国主要都市に12支店
ロンドン
駐在員事務所
ニューヨーク、フランクフルト
代理店 都市銀行など約600

業務内容

未来を創る長期資金の供給
長期の産業金融・社会開発金融
高い信頼を誇る専門的能力の発揮
調査・審査・不動産鑑定
豊かな生活を築く金融債の発行
ワリフドー・リツキフドー
資本市場に貢献する証券業務
特色ある国際業務の展開
国際金融業務・国際証券業務



日本不動産銀行

本店 東京都千代田区九段北1-13-10 〒102 TEL (03) 263-1111
大阪支店 大阪市南区難波西の町 542 TEL (06) 245-2121

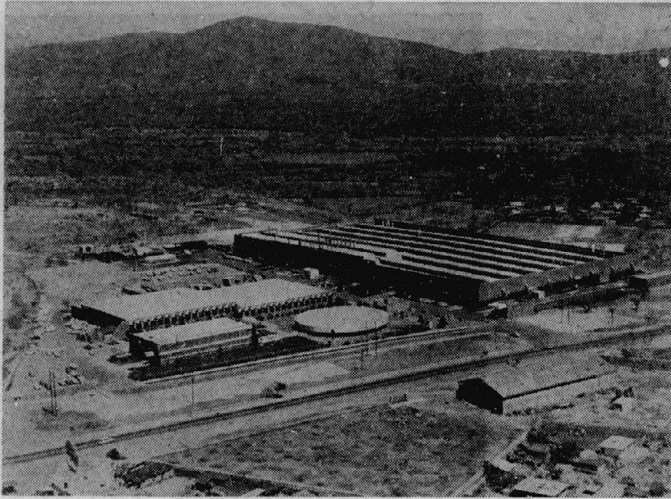
企業レポート 日産自動車

自動車産業の多国籍化

多国籍企業の主要進出拠点

国名	社名	GM	フォード	クライスラー	BLMC	VW	ベンツ	ルノー	フィアット	日産	トヨタ
日本		●	●	●						●	●
北米	アメリカ カナダ	●	●	●				●			○
欧州	イギリス	●	●	●	●	●	●	●	●		
	フランス	●	●	●	●	●	●	●	●		
	ドイツ	●	●	●	●	●	●	●	●		
	イタリア	●	●	●	●	●	●	●	●		
	スペイン	●	●	●	●	●	●	●	●		
南米	ブラジル アルゼンチン メキシコ ペルー コロンビア エルサルバドル	●	●	●	●	●	●	●	●		
アジア	インドネシア フィリピン タイ 台湾 シンガポール	●	●	●	●	●	●	●	●		
アフリカ	南アフリカ エジプト ナイジェリア	●	●	●	●	●	●	●	●		

(注) Motor Business, World Automotive Market Survey などより作成



日産自動車の輸出は、昨年度に比べて大きく伸びた。これは、日産の海外進出が、輸出の伸びに大きく影響している。日産は、海外市場への進出を積極的に進めており、特に北米と欧州で大きな成果を挙げている。また、日産は、海外市場での競争力を高めるために、現地生産を積極的に進めている。これは、日産の海外進出の重要な戦略の一つである。

輸出の性格の変化に対応

日産の輸出は、昨年度に比べて大きく伸びた。これは、日産の海外進出が、輸出の伸びに大きく影響している。日産は、海外市場への進出を積極的に進めており、特に北米と欧州で大きな成果を挙げている。また、日産は、海外市場での競争力を高めるために、現地生産を積極的に進めている。これは、日産の海外進出の重要な戦略の一つである。

今後の見通しと問題点

日産の輸出は、今後の見通しは、引き続き伸びる見込みである。これは、日産の海外進出が、輸出の伸びに大きく影響している。日産は、海外市場への進出を積極的に進めており、特に北米と欧州で大きな成果を挙げている。また、日産は、海外市場での競争力を高めるために、現地生産を積極的に進めている。これは、日産の海外進出の重要な戦略の一つである。

海外事業の海外進出

日産の海外事業は、海外進出を積極的に進めている。これは、日産の海外進出の重要な戦略の一つである。日産は、海外市場への進出を積極的に進めており、特に北米と欧州で大きな成果を挙げている。また、日産は、海外市場での競争力を高めるために、現地生産を積極的に進めている。これは、日産の海外進出の重要な戦略の一つである。

販売から生産へ

途上国の要請に合わせ

日産は、途上国の要請に合わせ、販売から生産へと進出している。これは、日産の海外進出の重要な戦略の一つである。日産は、途上国市場への進出を積極的に進めており、特に南米とアフリカで大きな成果を挙げている。また、日産は、途上国市場での競争力を高めるために、現地生産を積極的に進めている。これは、日産の海外進出の重要な戦略の一つである。

輸出の性格の変化に対応

日産の輸出は、今後の見通しは、引き続き伸びる見込みである。これは、日産の海外進出が、輸出の伸びに大きく影響している。日産は、海外市場への進出を積極的に進めており、特に北米と欧州で大きな成果を挙げている。また、日産は、海外市場での競争力を高めるために、現地生産を積極的に進めている。これは、日産の海外進出の重要な戦略の一つである。

今後の見通しと問題点

日産の輸出は、今後の見通しは、引き続き伸びる見込みである。これは、日産の海外進出が、輸出の伸びに大きく影響している。日産は、海外市場への進出を積極的に進めており、特に北米と欧州で大きな成果を挙げている。また、日産は、海外市場での競争力を高めるために、現地生産を積極的に進めている。これは、日産の海外進出の重要な戦略の一つである。

海外事業の海外進出

日産の海外事業は、海外進出を積極的に進めている。これは、日産の海外進出の重要な戦略の一つである。日産は、海外市場への進出を積極的に進めており、特に北米と欧州で大きな成果を挙げている。また、日産は、海外市場での競争力を高めるために、現地生産を積極的に進めている。これは、日産の海外進出の重要な戦略の一つである。

YOUNG LIONS



私たちは知っています。国際貿易の先駆者として、私たちに寄せられている大きな期待を。85年の伝統につちかわれた、広い視野と紳士な社風。KGは日本を大切に、世界を大切にする総合商社です。

舞台は世界。
兼松江商
KANEMATSU-GOSHO LTD.

KG
東京本社
〒104 東京都中央区東區2-5 TEL.03(562)8219
大阪支社
〒541 大阪市東区浪速町5-33 TEL.06(228)9727
名古屋支社
〒460 名古屋市中区錦1-20-19 TEL.052(202)5231

世界をむすぶ 日本郵船

【会社概要】

- 創業 明治18年10月
- 資本金 300億円
- 代表者 取締役社長 菊地庄次郎
- 従業員 陸上1266名・海上3695名・計4961名
- 業務内容 海運業並びにその附帯事業
- 事業所 【国内】 東京・横浜・名古屋・大阪・神戸・門司・札幌
- 【海外】 ニューヨーク・ロンドン 他世界27カ所

本店 東京都千代田区丸の内2-3-2
電話 (03)212-4211(大代表)

L.A. to N.Y. \$29.85

37.9 MILES PER GALLON

We drove a new Datsun 1200 from L.A. to New York, just to prove how economical the car really is. Without special equipment or special tuning, we averaged 37.9 miles per gallon. Just \$29.85 coast to coast. That's economical.

The average car in America gets around 13½ miles per gallon. It would cost nearly three times as much for the same trip!

In fact, the Environmental Protection Agency of the U.S. Government has just released a mileage comparison of all cars in the U.S. Our Datsun 1200 delivered the best mileage of all.

We think that buying gasoline is one of the duller things you can do with your money. Save real, countable dollars with a new Datsun 1200! Drive a Datsun... then decide.

DATSUN SAVES

日産自動車株式会社

電力

安定供給への課題

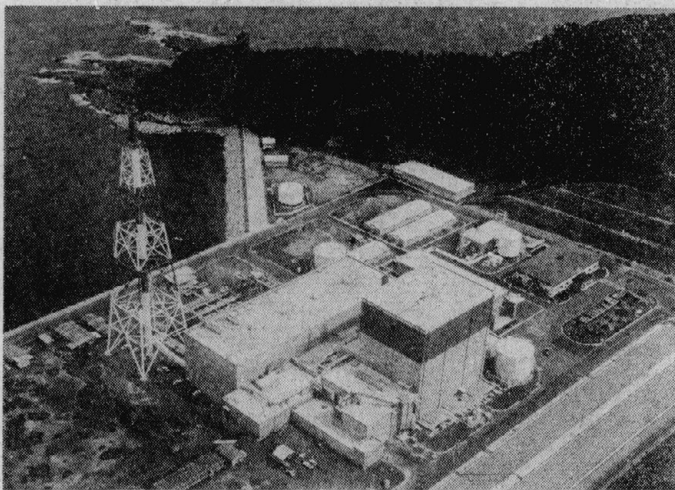
電気事業界

石油危機の打開策

開発主体は原子力発電に

(1) 電力事業の概要

電力事業は、国策として推進されてきた。戦後、電力需要の急激な増加に対応するため、政府は電力事業を公営とし、電力の安定供給を確保した。しかし、石油危機の発生により、電力供給の安定性が脅かされた。この危機を打開するためには、原子力発電の開発が不可欠である。原子力発電は、石油に比べて安定供給が可能であり、環境負荷も低い。したがって、原子力発電の開発を優先的に進めるべきである。



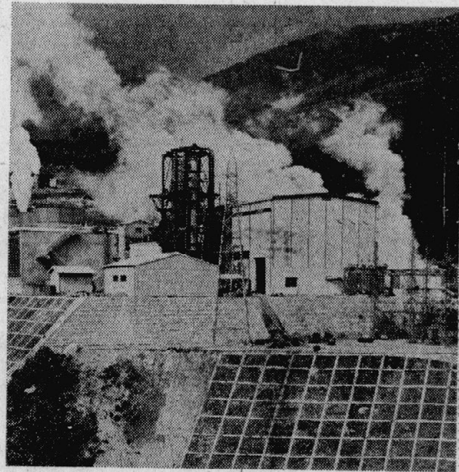
中国電力 高橋原子力発電所 出力46万キロワット 49.3.29運転開始

(2) 電力事業の現状と課題

電力事業の現状は、安定供給を確保しつつ、効率化を進めている。しかし、石油危機の影響により、燃料コストの増大が大きな課題となっている。また、電力需要の増加に対応するためには、発電能力の増強が必要である。原子力発電の開発は、この課題を解決するための有効な手段である。

(3) 電力事業の展望

電力事業の将来は、原子力発電の普及と再生可能エネルギーの活用による持続可能なエネルギー供給の実現にある。政府は原子力発電の開発を積極的に推進し、電力供給の安定性を確保する。また、再生可能エネルギーの技術開発も進められ、環境に優しいエネルギー供給が実現される。



九州電力 大島地熱発電所 出力11000KW

資料 原子力利用の方向

日本のエネルギー問題(通産省抜粋)

(一) 原子力

原子力発電は、石油に比べて安定供給が可能であり、環境負荷も低い。したがって、原子力発電の開発を優先的に進めるべきである。また、原子力発電は、電力供給の安定性を確保するための重要な手段である。

(二) 水力

水力発電は、再生可能エネルギーであり、環境に優しい。しかし、発電能力が限られている。したがって、水力発電の開発も進められ、電力供給の安定性を確保する。

(三) 火力

火力発電は、石油に依存している。石油危機の影響により、燃料コストの増大が大きな課題となっている。したがって、火力発電の効率化を進め、燃料コストの削減を図る必要がある。

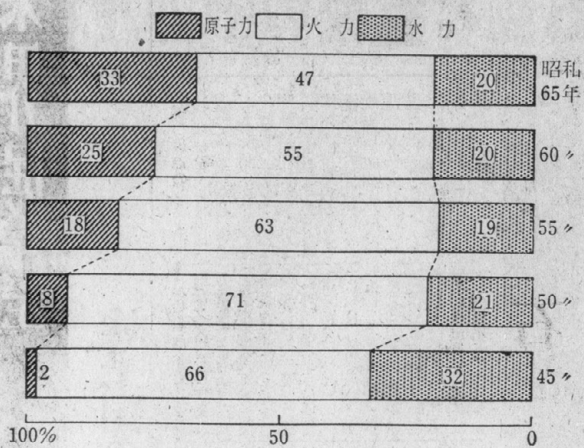
(四) 再生可能エネルギー

再生可能エネルギーは、環境に優しいエネルギーである。太陽光発電や風力発電の開発が進められ、電力供給の安定性を確保する。

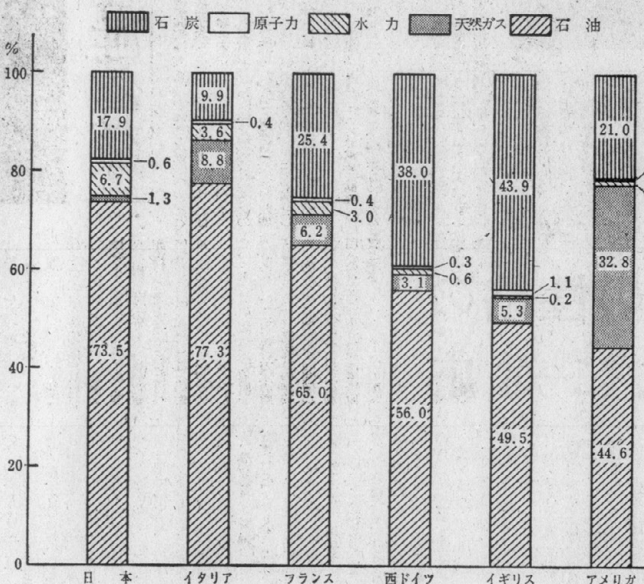
(五) 原子力発電の安全性

原子力発電の安全性は、電力供給の安定性を確保するための重要な要素である。政府は原子力発電の安全性を確保するための対策を講じ、電力供給の安定性を確保する。

水力、火力、原子力別発電設備



各国の一次エネルギー構成



電力事業の現状と課題、原子力利用の方向、水力、火力、再生可能エネルギー、原子力発電の安全性に関する詳細な分析と展望が掲載されている。

会社説明会 一日程のお知らせ

地域	日程	時間	会場	TEL
福岡	5月14日(火) 15日(水)	13:00~16:00	久保田鉄工九州支店 (住友生命博多ビル内)	092-451-1121
大阪	5月7日以降	リクルートルーム常設	久保田鉄工大阪本社	03-631-2172
京都	5月10日(金) 11日(土)	13:00~16:00	京都大学楽友会館	075-751-1100
東京	5月7日以降	リクルートルーム常設	久保田鉄工東京本社	03-279-2111
仙台	5月8日(水) 9日(木)	13:00~16:00	宮城県医師会館	022-27-1591
北海道	5月7日(火)	13:00~16:00	久保田鉄工北海道支店 (札幌富士ビル内)	011-231-8271

久保田鉄工株式会社 大阪市浪速区船出町2-22 TEL 06-631-1121

創業17年 原点に帰る。

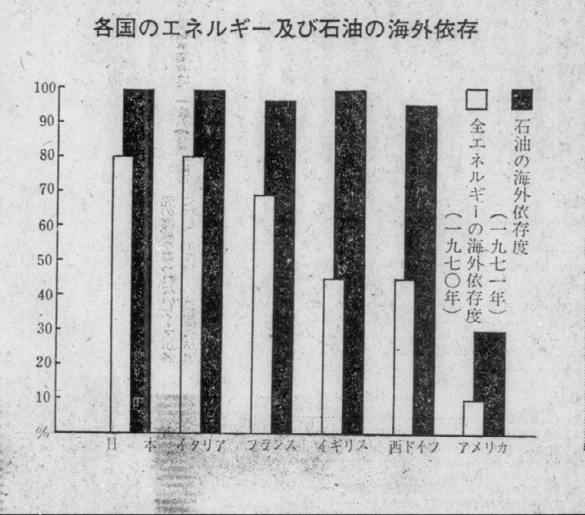
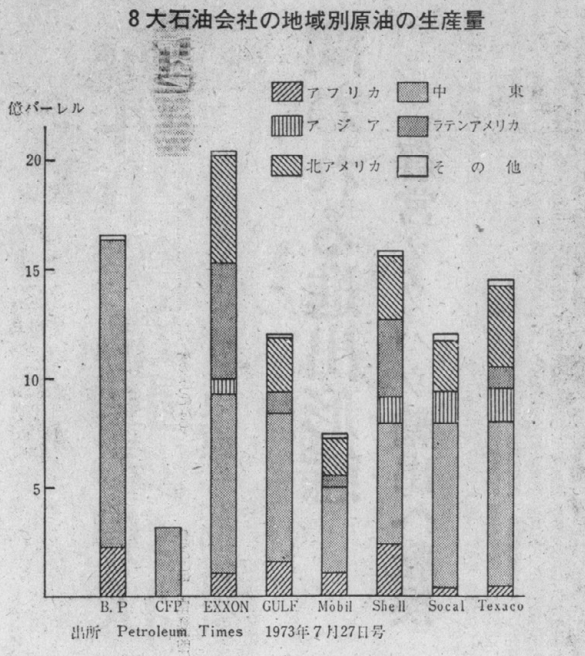
消費者の立場で、日々の暮らしにほんとうに役立つ商品を…。その開発が、われわれの社会的経済的使命です。

中内 功

社長講演会のご案内

- テーマ 流通業界の今後の課題
- 場所 大阪サンケイホール
- 日時 5月9日(木) P.M.1:00~4:00

●お問い合わせは
大阪市大淀区中津本通1~2 丁531
株式会社ダイエー 社長講演会係宛
TEL06(372)4761



資料 エネルギー問題

石油は燃えつきまない

しかし依存の脱却へ

現代社会は石油に依存して発展してきた。石油は現代文明の命脈である。しかし、石油の枯渇問題は避けては通れない。エネルギー問題は、人類の存続に関わる重大な問題である。石油依存からの脱却が、人類の未来を救う唯一の道である。

石油の生産は、現在、中東と北アメリカに集中している。これは、世界全体の石油需要を十分に満たすことができない状態である。特に、日本は石油の輸入に完全に依存している。これは、国家の安全保障を脅かす重大なリスクである。

エネルギー問題を解決するためには、まず石油依存からの脱却が求められる。原子力エネルギーの開発と普及、再生可能エネルギーの活用などが、石油を代替する有効な手段である。また、省エネルギー技術の開発も、エネルギー問題を解決するための重要な要素である。

政府と民間企業は、エネルギー問題の解決に向けて協力して取り組む必要がある。エネルギー政策の見直し、エネルギーリサーチの促進などが、重要な課題である。

業界展望

石油産業

現状

石油産業は、現代社会の基盤を支える重要な産業である。しかし、石油の枯渇問題は避けては通れない。石油産業は、エネルギー問題の解決に向けて、新しい技術の開発と普及に取り組んでいる。また、省エネルギー技術の開発も、重要な課題である。

石油の安定供給

石油の安定供給は、現代社会の発展にとって不可欠である。石油の生産は、現在、中東と北アメリカに集中している。これは、世界全体の石油需要を十分に満たすことができない状態である。特に、日本は石油の輸入に完全に依存している。これは、国家の安全保障を脅かす重大なリスクである。

省エネルギー技術の開発

省エネルギー技術の開発は、エネルギー問題を解決するための重要な要素である。省エネルギー技術の開発は、エネルギー消費を削減し、エネルギー効率を向上させることができる。これは、環境保護とエネルギー安全保障の両方を実現するための有効な手段である。

〈ACマン〉の一挙一動が日本の将来につながります

未来を拓く総合商社 **ATAKA**

安宅産業株式会社 (AC Man)

大阪本社 大阪西成区今成5丁目14番1号 (06)251-5441 大代表
東京本社 東京都千代田区大手町1丁目1番1号 (03)411-1111 代表
名古屋支店 名古屋市中区栄5丁目1番1号 (052)251-1111 代表

心いっぱい

限りある自然を大切にし、産業を生活をより美しく変えてゆく努力……そこから新しい進歩を昭和電工は生み出します。

SDK 昭和電工株式会社

東京都港区芝大門一丁目13番9号 (〒105) 電話 (03) 432-5111 (大代表)

昭和電工は(石油化学)ポリエチレン、ポリプロピレンその他各種高分子製品(化学用品)有機化学用品、無機化学用品、各種ガス類、化学肥料、農薬(軽金属)アルミニウム、アルミナ、各種アルミ合金(金属)フェニトロモリブデン等の合金鉄(建築)各種研削輪、耐火材料(炭素)人造黒鉛電極(エン지니어リング)排水処理設備、大気汚染防止設備、廃棄物処理装置等の公害防除環境改善設備の設計・施工 化学プラントの設計施工など基幹産業すべての分野を包括する日本でトップクラスの総合化学会社です。豊かな人間社会に貢献するため つねに未知への挑戦を続けています。私達はこの広い活躍分野の中に自らの情熱を力いっぱいおつづけているのです。あなたのおふれる若さと知識を存分に発揮できる……その場が昭和電工にあるのです。

あらためて見直すとき……

先車宅に遊びに行くと「アレ? 先輩、奥さんは?」なんて経験はありませんか——。どんなに愛し合っている仲むつまじい2人でも、ときには大も喧嘩しないようなことをやります。たまには自分もいじめられる。うるさいのわいなくてサマツするよ。など口ではいっているんですが、電話が鳴るとあわてて飛びついたりして、なんとなく落ち着かないです。マニマニアイツがいって……なんぞこなか。1人になって改めてその存在価値の大きさを改めて感じるようになります。似たものの身の回りは「次このときないのわい?」とあれこれあれこれでも探れはじめてます。その大切さを改めて……このたびの原油問題講座アップで、石油エネルギーの重要性、そして石油関連製品の広範囲を改めて見直し、いかに大切かと思いませんか。石油のガソリンや身辺に必要不可欠な石油製品まで……わたしたちの日常には不可欠なものばかりです。これを1つの機会として、石油の現在、そして未来を正しく理解していただきたいのです。「エネルギー危機」「石油枯渇」など、なかなか想像しにくい表現報道がなっていますが、新油田、海底油田の開採がいつの間にか石油の未来を決定づけているのです。これからは、人類の発展を担っていく重要なエネルギーとして重要な役割を担うことになるでしょう。日本石油は、人々の生活を支える大切な資源を扱うという仕事の大変さを再確認。いっそうの努力を注いでいきたいと思います。

日本石油

MY OWN WORLD

企業人の一員となったわれわれのイメージで構成した、「MY OWN WORLD」を君はもう読んでくれましたか。これをめぐって、いま、多くの諸君からの反響が寄せられています。そして、われわれはもっともっと多くの諸君と、「OWN WORLD」を話合

ってみたいと思っています。文章にまとめてくれてもよし、それが面倒なら、いつでもわれわれのところへ議論を申し来て下さい。

古河電工

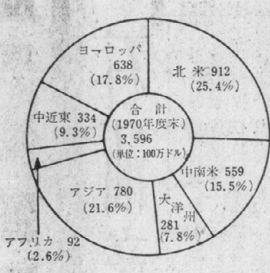
東京都千代田区丸の内2-6-1 (〒100) TEL 03-213-0811

参考資料 わが国の海外進出状況

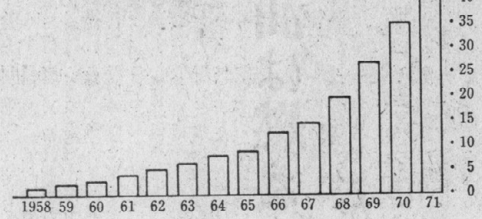
主要国の海外直接投資残高(1971年)

投資残高 (百万ドル)	DAC諸国 (%)	OECD諸国 (%)	対総投資額 (%)	対前年比 (%)	対前年比 (%)
日本	4,481	3.1	2.0	18.6	4.3
アメリカ	86,001	60.2	8.2	197.8	41.9
イギリス	21,822	15.3	10.0	97.7	39.2
フランス	5,540	3.9	3.4	26.7	10.8
ドイツ	7,380	5.2	3.1	17.5	12.0
カナダ	4,426	3.1	5.3	24.2	20.5
DAC諸国計	142,667	100.0	6.9	59.8	22.6
OECD諸国計	100.0	-	-	-	9.8

注) DAC: OECD加盟国(日本を除く) 2. 資料: 経産省(1973)



日本の海外直接投資残高 (資料) 経済協力白書



主要産業における日本の地位 (第一位の国の生産高を100として5位までとった)

産業	日本(%)	アメリカ(%)	イギリス(%)	フランス(%)	ドイツ(%)
合成繊維	100	85	75	65	55
紙	100	95	85	75	65
鉄鋼	100	95	85	75	65
自動車	100	95	85	75	65
電気	100	95	85	75	65
化学	100	95	85	75	65
石油	100	95	85	75	65
航空機	100	95	85	75	65
宇宙機	100	95	85	75	65
船舶	100	95	85	75	65
宇宙機	100	95	85	75	65

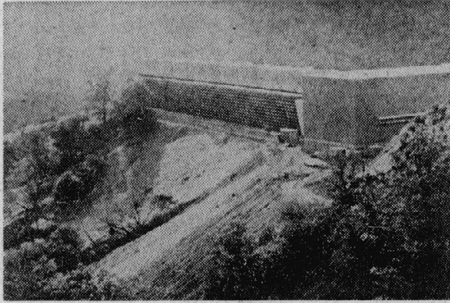
海外事業活動の現状

東京芝浦電気

問われる進出形態

経営ノウハウ輸出へ転換

「日本経済」の海外進出は、輸出比率の急増を背景に、進出形態も大きく変遷を遂げつつある。従来の「現地生産」から「現地販売」へと転換し、さらには「現地生産・現地販売」へと進出形態が変化している。これは、日本の海外進出が、単なる商品輸出から、経営ノウハウの輸出へと転換していることを示している。



世界最大サイズガス発電機

海外ネットワークの整備

経営システムの充実が鍵

海外ネットワークの整備は、経営システムの充実が鍵となる。海外進出には、単に商品や技術を輸出するだけでなく、現地での経営活動を円滑に行わせるためのシステムを整える必要がある。これは、現地での人材育成、法律・税制の知識、そして情報通信システムの構築などを含む。

重電分野での海外進出

海外進出

重電分野での海外進出は、世界的な競争力を持つ分野である。日本企業は、高度な技術と品質で海外市場をリードしている。特に、発電機や変圧機などの分野では、日本の技術力が世界的に高く評価されている。

- 海外販売会社
- 東芝アメリカ(株) 本社 ニューヨーク
 - 東芝ヨーロッパ(有) 本社 デュッセルドルフ
 - 東芝カナダ(株) 本社 トロント
 - 東芝オーストラリア(株) 本社 シドニー
- 海外生産会社
- 東芝マレーシア(株) マレーシア
 - 東芝インドネシア(株) インドネシア
 - 東芝フィリピン(株) フィリピン
 - 東芝タイランド(株) タイ

国際的企業

人育成計画

国際的企業としての成長には、人育成計画が不可欠である。海外市場に進出するには、現地の文化、習慣、法律などを理解し、現地の人材を育成する必要がある。これは、単に技術者を派遣するだけでなく、現地でのマネジメント人材の育成も含む。

揺籃の中から、自動車産業を育てあげ、現在は、世界のBIG3。しかし栄光の過去よりも、荊冠をいただく未来を語ろう。

「Fortune」にとっては驚異であったわれわれの日常。米国の権威ある経済雑誌「フォーチュン」は、カバーストーリーとしてトヨタを取りあげ、「世界で最も急速な成長を遂げた自動車会社」と題し、特別取材記事を掲載した。このとき取材を担当したWilliam S. Rukeyser記者は、トヨタ成長の秘密を各方面から分析したが、なかでも関心を示したのは、TOYOTA MOTOR SALES—トヨタ自動車—の企業活動であった。造ることと売ることとを対等に分離したトヨタ自販の存在が、「トヨタを生産指向型から市場指向型の企業に転換させた最大の要因である」として、そのまったく新しい形態と機能には率直な驚きをのめらせた。

国内では、276社・2600の販売拠点を擁する販売網である。③強力な資金動員力である。④幅広い情報網と情報処理システム。販売網がそのまま情報収集のネットワークであり、それを整理し情報化するコンピュータ利用技術がある。⑤一般大衆に密着したマーケティング技術である。⑥自動車の海外マーケティングで得た国際的な感覚がある。⑦ノーションに対する積極性と組織的な組織力がある。⑧第3次産業・第4次産業との幅広い関連がある。これらの特性が、過去を支えたが、同時に未来を導く。トヨタ自販が、あらゆる事態に即応できる自心心の背景である。新しい芽が、大きく伸びる土壤であろう。われわれの予測以上に。

